

河本善邦社長、山「サービス」の付加価値を構築するとの理解と協力を推進している。重要課題の一つは若の確保で、次世代組織づくりを力

輸送品目である建子会社のゆたし&ス(同)が山口完ター(同市)を拠り加工だけでなくの取り付けやアローまで一貫し「サービスを提供し、高い評価を受けて

### 付加価値高め関係構築

一方で、サードパーティ・ロジスティクス(3PL)も積極的に展開。輸送の仕事を携わっていた建設機械メーカーの要望に

河本社長(56)は「既存荷主の占有率を向上させていきたい。そのためには、荷主から存在価値を認められる会社にならなければならぬ。社員教育に力を入れ、サービスを継続できる適正な契約を結んでいく」と話す。

トラック業界ではドライバー不足が深刻化しているが、山口県内で知名度の高い同社は「乗務員確保にあまり苦労していない」。ただ、若い管理職は不足しており、確保・育成が大きな課題となっている。

河本氏は「KKD(経験・カン・度胸)だけでなく、データに基づいた科学的な思考ができる人材を確保・育成していきたい。一番大事だし、難しいところだ。次世代組織の構築が差し迫った課題で、若手に全ての業務を移行していきたい」と話す。

後継者不在の問題は建材の販売店も例外ではない。廃業する店が増える中で、ゆたし&Pが業務をカバーする格好だ。荷主からの要望も強く、同様の業務を行う広島完成品センターも近



山口完成品センターを拠点にアフターフォローまで一貫して行う

く竣工、10月中旬から稼働させる。将来は、岡山、島根、鳥取の各県にも完成品センターを開設し、中国5県にサービスを拡大してい

く方針だ。また、2016年度(8月~17年7月)からスタートした第8次中期経営計画(3カ年)で、CSR(企

業の社会的責任)からCS V(企業価値と社会的価値の両立)への転換を打ち出した。既に、夢金型自動販売機を5台設置して交通遺

児を支援するなど社会貢献活動を行っているが、今後は安全・環境など様々な面で企業価値を高めていく。(江藤和博)

## 創立55周年、HP刷新

### ドライバー確保に注力

#### 藤森運輸

藤森運輸(藤森元則社長、岡山県倉敷市)は、トラック輸送だけでなく倉庫業も手掛け、堅実な経営姿勢を貫いている。職場環境の改善にも力を入れており、親子3代にわたって勤めている社員もいる。女性を含めたドライバー確保に今後も力を入れていく方針で、7

ため、中継輸送にも力を入れている。安全性優良事業所認定(Gマーク)、グリーン経営とも本社営業所を含めて4拠点で取得し、安全・環境に配慮した輸送を心掛けてい

在で終わらせず、すぐに応対できる態勢も整えた。また、ユニホームは、菱形のアイガイルデザインのドライバー用と、ネクタイのように見える前立てがボ

従業員は7月時点で105人で、定着率が高いのが特徴だ。藤森社長(61)は「3代にわたって当社に勤めてくれている従業員がいる。退職してから会社に顔を出す従業員も多い。経営者としてはとてもうれしかった」と話す。

岡山県倉敷市)は、トラック輸送だけでなく倉庫業も手掛け、堅実な経営姿勢を貫いている。職場環境の改善にも力を入れており、親子3代にわたって勤めている社員もいる。女性を含めたドライバー確保に今後も力を入れていく方針で、7月には創立55周年の一環として、リクルートを前面に打ち出したホームページ(HP)にリニューアル。また、新しいロゴマークや制服も採用した。

新しいHPは、採用ツールとしての役割を重視。ドライバー志望者の情報収集に役立つようにスマートフォン(スマホ)、パソコンの双方で見やすいデザインを心掛けた。応募者からコンタクトがあった場合は、担当者不

中核となる岡山物流センター

本社営業所を含めて県内に6拠点を構えており、倉庫の総床面積は1万2580平方メートル。このうち、岡山物流センター(岡山市南区)は4棟で4600平方メートルあり、中核拠点となっている。トラック輸送は、静岡県から鹿児島県までのエリアをカバー。不規則な就業形態や長時間労働を是正する

効率的な活用を進めている。一方で、業務拡大で本社ビルが手狭になっており、隣接地に新社屋の建設を計画。グループ5社のうち、



シモハナ物流と九動(下花真二社長、広島県坂町)が移転する予定で、職場環境の改善を図っていく。安全・品質面では、5月にドライバーマイスター制度をスタートした。運行管理者やペテランドライバーを対象に学科と実技の講習・試験を行い、一定の水準をクリアした者をマイスターとして認定。JR東京駅・八重洲口の鉄鋼ビルに東京オフィスを開設

(江藤和博)

## 営業戦略強化

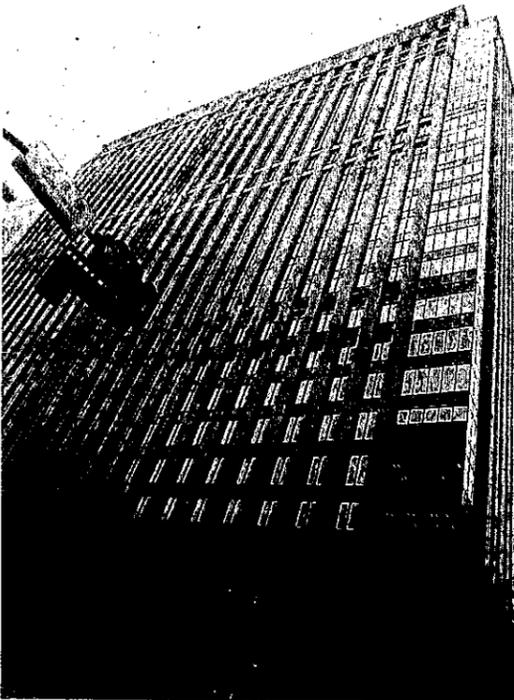
### 20年メドに3拠点増設

#### 物流

点が増やす方針だ。東京事務所は江東区にあるが、世界的な大手企業も入居する鉄鋼ビルディングに移転することで顧客へのアピール度を高め、人材採用の面で効果も狙っている。当面は所長を含めて3人の常駐スタッフを配属し、営業部隊もここを拠点として活動していく。

物流センター(神奈川県厚木市)、浦和物流センター(さいたま市緑区)があるが、既に稼働率が高いため、浦和第2物流センターの建設を進めている。2019年度にさいたま市岩槻区、20年ごろに横浜市にも新設する計画で、その後も1、2カ所増設する構想がある。

他地区の物流センターも順調で、香川県善通寺市で



また、関東地区には厚木

定するものだ。異業種からの未経験者を積極的に採用し、セールスドライバーとして育成している同社。従来は営業所ごとに教育していたが、マイスター制の導入に伴い基準を均一化した。高いレベルの教育ができる社員を増やすことで事故防止、品質アップにつなげていく。一方で、社内的には空手道部の活動に力を入れている。5月に開催された西日本実業団空手道選手権大会では、団体組み手で3位に入賞。スポーツを通じて社員の結束力が高まり、業績アップにつながっている。(江藤和博)